

日本旧石器学会
ニュースレター 第33号
NEWS LETTER No. 33
JAPANESE PALAEOLOGICAL RESEARCH ASSOCIATION



第 8 回アジア旧石器協会 (APA) 日本大会参加記

夏木大吾 (東京大学)

日本旧石器学会とアジア旧石器協会主催の第 8 回アジア旧石器協会 (The 8th meeting of the Asian Palaeolithic Association) のシンポジウム『Variability, Similarities, and the Definition of the Initial Upper Palaeolithic across Eurasia』が、2016 年 6 月 25 日、26 日に、首都大学東京南大沢キャンパスにて開催された。この会議の参加者数やテーマ概要は下記のとおりであった。

参加者：104 人 (外国人 41 人, 日本人 63 人)

口頭発表：38 本

ポスター発表：19 本

テーマとする時代：前期旧石器から完新世初頭まで

テーマとする地域：中央アジアからアラスカまで

アプローチの種類：考古学, 人類学, 古環境学

①シンポジウム

解剖学的現代人の出現と拡散を背後に見据えて、現代人的行動に関する考古学的証拠について議論が盛んになっている。現代人はアフリカを出発し、北回りルートと南回りルートを経て東方へと拡散したと考えられるが、近年の確実な年代学的証拠に基づいた研究からそれぞれのルートを経由したタイミングには大きな時間差がないという主張も目立ってきている。本シンポジウムのテーマとなる後期旧石器時代初頭 Initial Upper Palaeolithic (以下 IUP) の石器群は、この北回りルートを経由した現代人の拡散あるいは現代人的行動の波及を理解するうえでも重要な鍵となり、その広がりや多様性は東アジアの研究者にとっても考古学的・人類学的に大きな関心事となっている。

シンポジウムの始めにアジア旧石器協会の Gao Xin 会長と日本旧石器学会の佐藤宏之会長から挨拶があった。その後、首都大学東京の出穂雅実氏から大会の趣旨説明がおこなわれた。IUP 石器群はルヴァロワ方式の要素を組み入れた石刃剥離技術に特徴づけられるが、IUP 石器群および類似した石器群は北アフリカから東北アジアにおよぶ広い分布が明らかになってきた。一方でそうした文化現象の中で起こる変異性は未だ明らかでない。本シンポジウムは、そのような IUP 石器群の広がりや地域の多様性について各国の研究者が新たなダ

ータを提示し、情報交換をおこない、それぞれのシナリオを検討し、今後の展望を得るために開催された。

アリゾナ大学の Kuhn 氏は「Initial Upper Paleolithic: a global problem」と題して基調講演をおこなった。氏は各地に広がる IUP 石器群および類似する石器群について考えるうえで、編年、固有あるいは派生的な石器形態、ブランク生産の詳細、石器以外の関連性の問題をとりあげた。現在、IUP または類 IUP 石器群の年代は南東ヨーロッパから東北アジアまで様々な遺跡から得られているが、35-50ka までの大きな年代幅をもっていることが分かっている。ただし、この時期は年代学的な誤差も大きく、正確な年代を絞りこむことが難しいという点には注意を促していた。こうした時間幅の問題もさることながら、構成する主要な石器型式の変異も大きく、また荷担する人類種群も単純とは考えられないため、それらは統一的な文化現象を示すかどうかは明らかでないという主張もここで繰り返し述べられていた。そうした問題を考慮しながら、IUP 石器群の複合的な形成プロセス (集団の移住、文化伝達、技術的な収斂現象) の可能性が説かれた。

Zwyns 氏ほかの「Rough guide to the IUP of Northeast Asia: the lithic assemblage of Tolbor 16-Pit4 layer7b」では、3,9000 ~ 4,1000BP の年代が得られているトルボル 16 遺跡 7 層出土の石器群に関する技術システムを明らかにし、シベリアや中国北部で出土した IUP 石器群との関係性を議論した。地域的な IUP 石器群の形成プロセスに関連して、トルボル 16 遺跡 7 層の技術システムはカラボム 4 の 5-6 層とまっ

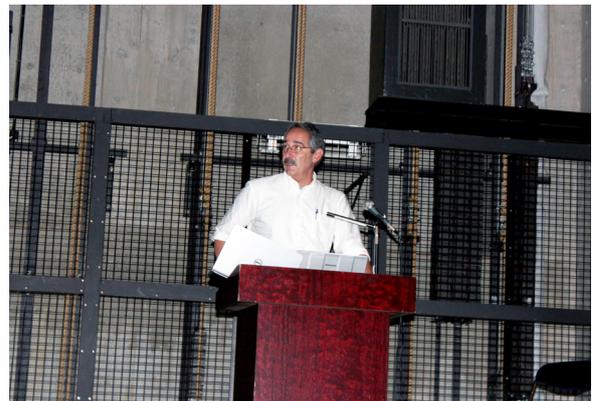


写真 1 Kuhn 氏の基調講演

たく同じであることを示し、トランスバイカルやアルタイ、黄河流域との類似性も明らかにした。

出穂雅実氏は他国の研究者と共同で、「Recent Findings and Progress on Research of Siberia's Early Upper Paleolithic Assemblages in Transbaikalian and Eastern Mongolia」と題して、南シベリアおよびモンゴルの IUP 石器群と生態学的背景について発表した。トランスバイカルにあるトルバガ遺跡の自然形成過程、地考古学、骨角器技術、石器リダクション戦略について議論し、IUP（ここでは 42,000-40,000 cal yr BP の年代が提示された）における現代人集団の活動内容を示した。また、モンゴル北東部のデータを加味し、シベリアの IUP 集団がマンモスステップ景観に適応していたと論じた。この発表で出穂氏は、北海道下川町ルベの沢も候補も含め、類 IUP 石器群の広がりを提示していた。

Krivoshapkin 氏の「Too early for the transition: innovative stagnation of the Obirakhmatien」では、中央アジア西部の中期旧石器や移行期石器群について、Obirakhmat 遺跡の調査を中心にデータを示した。Obirakhmat では、平坦面石核、小石刃・「細石刃」石核、石核彫器、小口面型石核によってブランクが生産されている。また彫器や尖頭器、キャリネーテッド搔器、裁断加工のある矩形石器などの特徴的な石器が出土している。小石刃には加工がないらしい。石器群の主要な年代を約 40,000 BP とするが、トラバーチンの 90,000 を超える年代も提示された。発表者が主張する在り地における MP から UP への移行を考えるうえで、層位的な石器群や年代の変化の整合性が課題となる。

Rybin 氏ほかは「Middle Paleolithic and Initial Upper Paleolithic Reduction Sequences in the Assemblages of Kara-Bom site (Russian Altai): Reconstruction by Refitting」において、Kara-Bom の MP2 石器群 (MP 後期に相当; 42,000-44,000BP より古い) と UP2 石器群 (IUP に相当; 約 43,000BP) 、UP1 石器群 (EUP に相当; 約 31,000-34,000BP) から得られた接合資料から、それぞれのリダクション・シーケンスを比較検討した。氏は中央アジアの IUP をレヴァント起源と考えているが、MP と IUP には顕著な違いがみられながらも、それぞれの特徴は石器群の境界と一致しないため、IUP 石器群による急速な交替はなかったと結論している。一方で、IUP と EUP については、EUP 相当の UP1 において石核—彫器が不在であることを除き、共通点が多く、かつ連続的と捉えた。

中国の Gao 氏は「Variability and Complexity of Initial Upper Paleolithic Industries in China」と題して、中国の広大な国土のなかでみられる後期旧石器時代石器群における地域的多様性とそれらの成立した背景について発表した。今のところ、Shuidonggou に代表されるような IUP 石器群は中国



写真 2 シンポジウム風景

北部にわずしか認められておらず、中国北部のそれ以外の遺跡では伝統的な剥片石器群が展開している。一方、中央部や南部ではルヴァロワや石刃生産はほとんどなく、礫器伝統が新石器時代まで続いていると概観した。Gao 氏は、中国でみられる後期旧石器時代インダストリーの多様性について、環境的制限や適応戦略、人類集団の違いや相互関係などいくつかの解釈の可能性について提案した。

中国の Peng Fei 氏ほかの「Initial Upper Paleolithic in Shuidonggou: what we known and what we still don't know」では、Shuidonggou で出土した IUP 石器群のブランク生産に関連するリダクション・シーケンスの特徴が明らかにされた。Shuidonggou Loc.1 の年代は 40,000BP から 25,000BP まで開きがあり、層位間の年代的矛盾もあることから、IUP 石器群の出現および存続期間について課題が残されている。

森先一貴氏ほかの「Early Upper Paleolithic blade technology in the Japanese Archipelago」では、古本州島の EUP (38,000-30,000 cal yr BP) における石器群の組成および技術について、年代的变化を加味しながら内容が議論された。この地域の出現期 EUP 石器群は 38,000 cal yr BP の剥片石器群 (台形様石器と局部磨製石斧を含む) であり、現代人の到達時期に残されたものとされる。その後、36,000 cal yr BP に小口面型の石刃技術が出現する。この地域の主要な EUP 石器群の形成は IUP 石器群とは関係なく説明でき、その荷担者となる現代人集団が朝鮮半島から流入した可能性に言及した。

② セ ッ シ ョ ン I 「East Asian variants of Palaeolithic assemblages before modern human migrations」

Wang Shejian 氏らは、中国中央部漢江流域にある Longnansi の調査成果を発表し、それらが 120 万年前にさかのぼる中国中央部では最古級の遺跡と評価した。

Chen Shengqian 氏は前期・中期旧石器時代にみられる石球の実験研究について発表し、その機能について推察した。

Pavlenok 氏らはウズベキスタンの Kattasay 遺跡の調査について発表し、天山山脈西部における中期旧石器時代の特徴について論じた。

Wang Youping 氏は中国南部の MIS3 後半から MIS2 前半に現れる剥片石器群について、環境変動だけでなく、北部からの集団移住に関連づけられる可能性を指摘した。

Yun Byeongil 氏は韓国錦江流域に位置する Nosan-ri 遺跡について発表し、中期-後期旧石器時代移行期における石器製作技術の特徴を明らかにした。

Zubova 氏らはロシアの Denisova で出土した歯の分析をおこない、アジアのホモ・エレクトゥスとの強い結びつきを主張した。

③ セッション II 「Insights into early Upper Paleolithic in Asia」

Anoikin 氏はコーカサス北西部の 44-37 kaBP の時間幅に含まれるとされる中期/後期旧石器時代移行期の石器群について発表し、この間の漸移的な石器群の変化に言及したうえで、37kaBP 以降に人類集団の変化をとまなうような「後期旧石器革命」が起こったと述べた。

Blinkhorn 氏は南アジアにおける石器技術の在地的進化あるいは革新、現代人の拡散の問題について論じた。Blinkhorn 氏は南アジアの後期旧石器時代の石器技術が、単純な現代人拡散モデルに反して、45kaBP 以降にモザイク的あるいは複数の中核地域から、あるいは地域的に生じた可能性を提示した。さらに、南アジアの後期旧石器時代の開始をめぐる文化や石器技術の変化パターンは、北回りルートやさらなる南回りルートとは異なると結論した。

Korisettar 氏はインド亜大陸における中期旧石器時代の現代人拡散について述べ、南ルートにおけるその遺伝学的な解釈の可能性を提示した。現代人拡散の証拠としてヨーロッパの研究者が好む細石器は、現代人拡散以後の 34kaBP 頃に環境への適応として生み出されたとの考えを示した。

佐野勝宏氏は後期旧石器時代前半期の台形様石器の機能について、投射実験の成果に基づき、日本列島に現れた現代人が投射技術や弓矢の技術を保有していた可能性を示した。

山岡拓也氏は台形様石器の機能をめぐり、柄付けの違いも考慮した破損パターンの違いを示した。

Li Feng 氏らは Shuidonggou Loc.1 の石刃生産と石核技術について説明した。

Yi Mingjie 氏らは中国山東省に位置する Huangniliang 遺跡の MIS3c に帰する剥片石器群について発表し、現代人の「アウト・オブ・アフリカ」あるいは多地域進化説の議論に関係する重要な証拠を提示した。

Du Shuishengdu 氏は山西省に位置する Xianchuan 遺跡の

調査成果について発表した。この遺跡では二つの文化段階が認められ、古いもの (39,900 BP) は両面調整石器や礫器、剥片石核技術を特徴とし、新しいもの (22,000 BP) は石刃・細石刃石器群である。古い石器群にともなうヘマタイトの顔料は現代人的行動の証拠であると述べられた。

④ セッション III 「Recent trends in studies on microblade technology」

Tabarev 氏らはモンゴル北部の Torbor-4 や Torbor-15, Chikhen-Agui, Chikhen-2 の細石刃技術と年代を示し、この地域の中で細石刃技術が発展、発明されたという仮説を発表した。また、30,000-28,000 BP 頃に、この地域の中で両面調整石器を素材とする押圧剥離の細石刃技術へと転じたと考えた。

大谷薫氏は韓国における細石刃核型式の変遷案を示し、日本列島との関係を議論した。

高倉純氏は北東アジアにおける押圧剥離による細石刃技術の発生と発展を議論する目的で、フラクチャー・ウィングの分析を用いて峠下型細石刃核の剥離技術の同定結果を示した。

鹿又喜隆氏は、北海道と東北に広がる湧別技法の細石刃石器群について、石器組成や使用痕の比較から、居住・生計戦略の違いがないことを指摘した。

夏木大吾氏は、北海道吉井沢遺跡の成果をもとに、晩水期遺跡における遺跡内変異と人間行動の関連性について具体的な解釈を提示した。

平澤悠氏は更新世末から中期完新世にかけてのアラスカの細石刃の形態について分析・比較し、環境や動物群構成の変化にもかかわらず、細石刃の幅には変化がないことを明らかにした。

⑤ セッション IV 「Specific issue on Asian Palaeolithic studies」

Hong Chen 氏は中国における使用痕研究の進展について概



写真3 参加者集合写真



写真4 ポスターセッション会場風景

観した。

岩瀬彬氏は北海道オバルベツ2遺跡の蘭越型細石刃石器群にともなう彫器が骨角牙の加工に用いられることを明らかにし、LGM期における細石刃石器群の展開が骨角牙製の植刃尖頭器技術と関連する可能性を示した。

沢田敦氏ほかの発表では、石器の遺跡間接合と使用痕分析などに基づき、杉久保石器群を有する地域集団の遺跡間における活動差が論じられた。

Zhang Xiaoling氏は泥河湾盆地に位置するHutoulian遺跡群の各地点の石器を分析し、遺跡の機能について考察した。

Guan Ying氏は37-21kaBPに年代づけられる中国西部のYun-Gui台地の剥片石器群について、なぜ細石刃技術が用いられなかったかを考えた。

Song Yangua氏はShinzitan遺跡のデータを基に、LGM期における人類の適応的な行動（火の利用、衣服の製作、草食動物狩猟、植物質食料利用）について説明した。

Xie Guanmao氏は中国南部嶺南地域の後期旧石器時代における礫器・剥片石器群について概要を説明し、LGM期に現れた剥片石器群はより北側の地域に由来するとの考えを示した。

Khatsenovich氏はモンゴル北部のIUP・EUPに位置づけられるKharganyan gol-5における石材の長距離調達や、石器石材としては非実用的な雲母の利用などについて論じた。

Shnaider氏は中央アジア西部におけるMesolithicの石器群の段階的な違いについて示し、更新世／完新世移行期の環



写真5 田名向原遺跡の巡検

境変動に応じた適応戦略の変化について言及した。

Kolobova氏は中央アジア西部における後期旧石器時代の最新の調査成果を示したうえで、この地における人口減少仮説を批判し、環境の変動にあわせて狩猟具および狩猟戦略が変化したことを説明した。

⑥ポスターセッション

日本の研究者によるものが13本、韓国が2本、中国が1本、ロシアが2本、フランスが1本と発表者の国籍に著しい偏りはあったが、最新の発掘成果から極めて専門的なアプローチにいたるまで多岐にわたるテーマを取り扱われていた。会場では積極的に質疑応答や意見交換をおこなう姿も多くみられ、大変な熱気に満ちていた。興味深い発表は数多くあったが、個人的には、研究技術の発展という意味において、中沢祐一氏の黒曜石水和層の分析、及川穰氏の三次元計測を用いた接合資料の分析に関心を抱いた。

⑦エクスカージョン

6月27日はエクスカージョンが催され、かながわ考古学財団と田名向原旧石器時代学習館、および神奈川県旧石器時代研究者の協力のもと、神奈川県秦野市や伊勢原市の旧石器時代遺跡、田名向原遺跡の展示を巡視した。この日は天気も良く、格好の巡検日和となった。巡検中は平澤悠氏が日本語から英語への通訳をしていた。平澤氏は難しい専門用語の訳に奮闘しながらも、見事に橋渡し役を務めあげた。実際の遺跡や考古資料をみながら、研究者間で盛んに議論や意見交換がおこなわれる姿がみられた。

発表時間もタイトで発表本数も多くハードであったが、多様な時代、地域、アプローチをテーマとしながらも会場が一部屋であったため、全ての発表を聞くことができた。アジア諸国の考古学研究会議としては、多くの若手研究者が活躍している場面を目の当たりにでき、刺激を受けた。今回の研究会議で奔走された関係者の皆さまのおかげで、何の問題もなく、中身の濃い非常に充実した研究会議となった。



写真6 資料見学風景

2015 年度委員会報告

2016年6月25日(土)日本旧石器学会総会が開催されました。2015年度の活動について各委員会から報告が行われ、審議の後に承認されました。内容につきましては以下の通りです。

総務委員会 2015年度の総務委員会の活動は以下の通りである。

(1) 会員情報の管理

(2) 2015年度総会に関する資料の作成・会場設営・連絡調整

・総会：2015年6月21日(土)東北大学片平キャンパス片平さくらホール

(3) 役員会に関する資料の作成・会場設営・連絡調整

・役員会：2015年5月23日(土)帝京大学八王子キャンパス 11号館6階1161教室

(4) 会務に関する連絡・調整，各委員会間の連絡・調整

(5) 会誌(「旧石器研究」第11号)，ニュースレター(第30・31・32号)，各種学会連絡文書の発送

・会誌発送：2015年7月21日(火)

それ以外に適宜要望に応じて発送を行った。

(6) 日本考古学協会総会図書交換会等におけるシンポジウム予稿集及び会誌「旧石器研究」の頒布

・図書交換会：2015年5月24日(日)

(7) 新入会員の入会・住所変更等に関する事務

・2015年度の新入会員は4名，退会者は7名であり，2016年4月1日現在の会員数は，会費長期滞納により権利を停止している会員を除き232名である。

(8) 2016年度総会会場に係り渉外委員会と連携

(9) 研究グループ支援制度に関する事務

・「沖縄更新世人類研究グループ」(研究代表者 山崎真治氏)の採択及び第5年度の支援(ニュースレター第32号の記事を参照)

(10) 日本旧石器学会賞に関すること

・2015年度総会において2014年度の学会賞・奨励賞の授賞式を行った。また，2015年度の学会賞・奨励賞選考に係る事務を行った。

工程 9月 ニュースレター第30号で「学会賞推薦」の募集(10月15日～2月15日)

7通の推薦

4月16日 選考委員会を開催した。

6月25日 総会にて授賞式を行う。

(11) メーリングリストに関すること

・郵送費の削減や会員への連絡の事務作業量の軽減のため，メーリングリストを運用している。現在の登録人数は85名である。

・役員間のコミュニケーション並びに学会活動の活性化としての情報伝達，意見交換，及び役員会を補完する役割としての報告，協議の場として役員用メーリングリストを運用している。

(12) 共催等について

・日本放送協会「サイエンス ZERO」 「特報！旧石器時代の人骨 大量発掘」への『日本列島の旧石器時代遺跡—日本旧石器(先土器・岩宿)時代遺跡のデータベース』挿図の提供(7月)

・日本放送協会「列島縦断ご先祖の旅(仮称)」への『日本列島の旧石器時代遺跡—日本旧石器(先土器・岩宿)時代遺跡のデータベース』挿図の提供(12月)

・明治大学博物館展示パネル及びonline museumへの『日本列島の旧石器時代遺跡—日本旧石器(先土器・岩宿)時代遺跡のデータベース』挿図の提供(1月)

・東京法令出版株式会社高校歴史資料集「日本史ライブラリー」への『日本列島の旧石器時代遺跡—日本旧石器(先土器・岩宿)時代遺跡のデータベース』挿図の提供(2月)

・日本第四紀学会主催，明治大学黒耀石研究センター共催のシンポジウム「ジオパークシンポジウム：考古学，人類学，土壌学の視点から」の後援(3月)

会計委員会 2015年度の会計委員会の活動は，以下の通りである。

(1) 活動報告

〈総会・役員会時〉

・会議費，旅費交通費等の各種支払。各委員会の立替金の清算。

・会費の徴収。学会刊行物の頒布(総務委員会と協同)。

・現金収入(会費・刊行物頒布収入)の学会口座への預入。

〈通年〉

・会費収入及び刊行物頒布収入の管理。

・会員ごとの会費納入状況の管理。会費納入・住居変更等諸連絡の総務委員会への報告。

・学会口座出納の管理。

・会誌第11号，シンポジウム予稿集，ニュースレター(第29・30・31号)の印刷費/発送費の支払。

・HP管理+メーリングリスト構築運用の委託費の支払。

・APA日本大会への経費の積立，特別会計口座の開設，予算の検討。

・日本旧石器学会賞関連経費の支出。

(2) 2015年度決算(資料1参照)

〈会費収入〉

資料1 日本旧石器学会 2015 年度決算 (単位: 円)

収 入				
費 目	予算額	決算額	増 減	摘 要
1 会費収入				
会費収入	1,205,000	1,360,000	155,000	10年度1名, 11年度2名, 12年度6名, 13年度13名, 14年度31名, 15年度199名, 16年度15名, 17年度以降のべ5名 (合計272件)
2 その他の収入				
会誌頒布代金	300,000	229,600	-70,400	会誌第11号32部, バックナンバー32部
シンポジウム予稿集頒布代金	192,000	185,700	-6,300	第13回予稿集104部, バックナンバー39部
その他収入	0	10,205	10,205	
前期繰越収支差額	1,848,390	1,848,390	0	
小計①	3,545,390	3,633,895	88,505	
支 出				
費 目	予算額	決算額	増 減	摘 要
会議費・会場設営費	90,000	65,530	-24,470	総会シンポジウム会場使用料, 日本考古学協会図書交換会卓代, 他
旅費交通費	120,000	100,000	-20,000	総会シンポジウム発表者交通費補助, 普及講演会講師交通費補助, 他
通信運搬費	260,000	224,613	-35,387	会誌・ニュースレター送料, 諸通知, 役員間連絡, 他
消耗品費	20,000	16,187	-3,813	事務用品, コピー, 他
印刷製本費	1,250,000	926,700	-323,300	会誌, シンポジウム予稿集, ニュースレター3件, 他
諸謝金	40,000	0	-40,000	
委託費	64,800	64,800	0	HP管理・メールリスト構築運用委託
次回APA日本大会経費積立	200,000	200,000	0	
研究グループ運営経費	0	0	0	
シンポジウム開催準備費	10,000	0	-10,000	
日本旧石器学会賞関連経費	40,000	34,644	-5,356	賞状, 副賞, 他
雑費	25,000	28,162	3,162	郵便振替, 銀行振込手数料, 他
予備費	1,425,590	0	-1,425,590	
小計②	3,545,390	1,660,636	-1,884,754	
次期繰越金小計①-小計②	0	1,973,259	1,973,259	

資料2 日本旧石器学会 2015 年度特別会計報告 (次回APA日本大会経費積立) (単位: 円)

収 入				
費 目	予算額	決算額	増 減	摘 要
1 積立金収入				
積立金収入	200,000	200,000	0	2015年度次回APA日本大会経費積立金
2 その他の収入				
	0	0	0	
前期繰越収支差額	600,000	600,000	0	
小計①	800,000	800,000	0	
支 出				
費 目	予算額	決算額	増 減	摘 要
次回APA日本大会経費	0	0	0	
その他の支出	0	0	0	
予備費	0	0	0	
小計②	0	0	0	
次期繰越金小計①-小計②	800,000	800,000	0	

・2015年度内の会費の納入状況は、のべ272件(／会員数243人)であり、予算額を上回っている。

〈その他の収入〉

・学会刊行物の頒布状況は、頒布機会や数量が例年よりも少なく、予算額を下回る結果となっている。

〈支出〉

・雑費(郵便振替・銀行振込手数料)の増加以外は、予算額の範囲内で執行することができている。

〈特別会計報告〉

・前年度までに続きAPA(アジア旧石器協会)日本大会の経費を積立てている。(資料2参照)

〈会計監査〉

・2016年6月11日に、熊本県錦町において、会計監査委員より会計監査を受け、会計が適正に執行されている旨の報告を受けた。(別紙資料省略)

会誌委員会

2015年度における会誌委員会の目標は、会誌が充実した内容となるよう責任ある編集体制の確保に努めるものとし、

(1) 研究企画委員会と協力しながら学術的水準を維持しつつ、意欲的で充実した誌面づくりに努める。そのため、積極的に各地域の会員からの投稿を募り、多様な論文・研究ノート・資料報告の集約を行う、(2) 編集作業の工程を見直し、日本考古学協会図書交換会に会誌刊行を間に合わせる、(3) 旧石器研究に関する最新情報や関連分野の研究事情について、投稿数を増やすべく広く会員に周知してその協力を求めるというものであった。(1)については、昨年度と同様に研究企画委員会の協力も得て、学会シンポジウムの発表者や会員からの投稿による多彩な内容の論文や資料報告を掲載することができた。(2)の会誌編集については、昨年度は刊行が遅れたものの、今号は会誌委員間で連絡・調整に努め、編集作業の効率化を図った結果、会誌の頒布を日本考古学協会図書交換会に合わせる事ができた。(3)については、

研究企画委員や会誌委員の事前調整もあって東北地方の古環境復元、理化学年代測定の研究事情を紹介した〈総説〉を2本掲載することができた。

ニュースレター委員会 2015年度はニュースレター第30号、第31号、第32号の編集・発行を行った。主な内容は下記の通り。

〈第30号〉2015年9月：日本旧石器学会第13回大会の開催（報告）、2014年度委員会報告、2015年度活動計画、2014年度日本旧石器学会賞受賞者報告、2015年度学会賞の推薦、第8回APA日本大会について、長期会費滞納者への対応について、2015年度日本旧石器学会役員会、関連学会情報（第41回九州旧石器文化研究会のご案内）、お知らせ（メーリングリストの運用について、会費納入・住所変更手続きのお願い、日本旧石器学会入会申込手続きについて）

〈第31号〉2015年12月：国際第四紀連合（INQUA）第19回大会報告、2014年度日本旧石器学会賞受賞者報告、役員選挙について、第8回アジア旧石器協会（APA）日本大会開催要項、2015年度普及講演会、関連学会情報（第32回中・四国旧石器文化談話会開催報告、第19回石器文化研究交流会さいたま大会開催案内）、お知らせ（日本旧石器学会研究グループの募集、メーリングリストの運用について、会費納入・住所変更手続きのお願い、日本旧石器学会入会申込手続きについて）

〈第32号〉2016年5月：日本旧石器学会2015年度普及講演会の開催（報告）、日本旧石器学会研究グループ2015年度活動報告、第8回アジア旧石器協会（APA）日本大会開催要項（第2報）、2016年度日本旧石器学会総会のお知らせ、日本旧石器学会役員選挙結果のお知らせ、関連学会情報（第19回石器文化研究交流会さいたま大会開催報告）、お知らせ（会費納入・住所変更手続きのお願い、メーリングリストの運用について）

渉外委員会 2015年度には以下の活動を行った。

・2016年6月に開催予定の第8回APA日本大会に関連する準備・連絡

(1) 2015年6月20日の総会において、2016年APA日本大会実行委員会の立ち上げについて承認された。本実行委員会は、会長（佐藤宏之）、副会長（藤野次史）、総務委員会（伊藤健、山岡拓也）、研究企画委員会（芝康次郎・森先一貴・藤田尚・高倉純）、渉外委員会（鈴木美保・絹川一徳・野口淳・出穂雅実（委員長））、および委嘱委員（佐野勝宏）で構成され、活動期間はAPA日本大会終了まで。

(2) セカンドサーキュラー（2016年1月）とサードサーキュラー（2016年5月）をAPA加盟国会員と参加希望者に送付した。また、日本旧石器学会員諸氏の積極的な参加を呼びかけるため、ニュースレター30号、31号、および32号

で日本語によるお知らせと補足を適宜行った。

(3) 登録者（同伴者含む）は11か国約104名、発表件数は、IUPシンポジウム口頭発表8件、一般セッション口頭発表30件、ポスター発表19件。

(4) プログラム集（英文）を作成した。

大会の詳細は、ニュースレター本号の夏木大吾氏による参加記およびプログラム集を参照されたい。

研究企画委員会 2015年度の活動は以下の通りである。

(1) 第13回日本旧石器学会研究発表・シンポジウムの開催：2015年6月20・21日に宮城県仙台市の東北大学川内キャンパス・さくらホールにおいて第13回日本旧石器学会研究発表・シンポジウムを開催。シンポジウム『更新世末の東北日本における環境変動と人類活動』（報告6本、発表者7名）一般研究発表6本、ポスターセッション12本。二日間の参加者のべ173名。

東北大学、東北大学大学院考古学研究室の多大な協力により大会を無事開催することができた。

(2) シンポジウム報告と論文依頼：シンポジウム報告（森先委員「旧石器研究」第12号に掲載）、シンポジウム発表者に「旧石器研究」第12号への投稿依頼（4本掲載）。

(3) 2016年度APA日本大会の準備（渉外委員会と共同）

データベース委員会

(1) 学会ホームページ上に旧石器DBを公開

〈経過〉メールでの許諾確認（依頼）を送信。2015年度総会で審議し、了承。HPでの告知。ウェブ公開のための承諾書を執筆者各位に発送し、了承を得る。許諾ハガキとメール等によって、執筆者全員からの許諾を確認。見本ページを作成し、役員へ回覧。意見収集。ウェブ上で公開。（2016年6月2日）

(2) 旧石器DBの更新のための準備

現在の旧石器DBのウェブ公開に関して、執筆者各位に許諾を得る際に、今後の更新に関しても合わせて許諾を得ている。

入会資格審査委員会 2015年度は廣松滉一氏、吉留頌平氏、富樫孝志氏、福本徹之氏の4名の方の審査がなされ、全ての方が会員として承認された。

広報委員会 日本旧石器学会や旧石器時代の周知・PR、普及講演会の実施、HPの更新、関連学会情報の提供や魅力あるコンテンツの作成を柱に、以下の通り活動を行った。

(1) 普及講演会を開催し、日本旧石器学会や旧石器時代の周知・PRに努めた。計画では東日本、西日本で各1回実施する予定だったが、事情により岡山での1回の実施にとどまった。

〈岡山普及講演会〉

日時：2016年1月9日（土）13:00～16:00

場所：岡山大学

内容：講演 丹羽野裕「後期旧石器時代の隠岐産黒曜石とその広がり」、講演 稲田陽介「隠岐の島町久美高丸遺跡の発掘調査結果」、講演 及川穰ほか「島根県隠岐諸島における黒曜石原産地と遺跡の踏査・試掘報告」、対談 丹羽野裕・及川穰・稲田陽介

その他：考古学研究会岡山例会とともに主催

(2) HP では、旧石器学会、講演・共催事業・関連学会情報等の情報提供をはじめ、各種コンテンツを追加した。

〈ホームページ更新〉

7月6日：HPの「入会案内」「会則等」の更新、修正（入会申込書、日本旧石器学会研究グループ規定、日本旧石器学会賞規定、日本旧石器学会会長長期滞納者への対応のデータ差し替え）

9月9日：HPの「組織」の更新、修正（委員会名簿の差し替え）。APA日本大会のアナウンス 1st CircularをHPに掲載（日本語・英語版両方）。

12月6日：ニュースレター第30号をHPへアップロード。

12月15日：2015年度日本旧石器学会普及講演会（平成28年1月9日）の開催案内の掲載。

12月24日：APA日本大会のアナウンス 2nd Circular, Registration Form, Abstract FormをHPに掲載。

1月10日：ニュースレター第31号をHPへアップロード。

3月29日：日本旧石器学会HPの入会案内のページ（メールアドレス）を修正。

5月14日：APA日本大会のアナウンス 3rd Circular, ProgramをHPに掲載。

(3) その他 共催・後援事業

〈国際第四紀学連合（INQUA）第19回大会〉

主催：日本第四紀学会・国際第四紀学連合第19回大会組織委員会

日時：2015年7月27日（月）～同8月2日（日）

場所：名古屋市 名古屋国際会議場

2016年度活動計画

2016年6月25日（土）日本旧石器学会総会が開催されました。2016年度の活動計画案について各委員会から報告が行われ、審議の後に承認されました。内容につきましては以下の通りです。

総務委員会 経常的な会務に取り組む。以下の項目に取り組み、それ以外は例年通りである。

(1) 日本旧石器学会賞に関すること

工程 8月 ニュースレター第33号で「学会賞推薦」の告知。4月頃 学会賞選考委員会を開催し、推薦をもとに受賞者候補を決定。5月 日本考古学協会総会時の役員会で、決定。6月 日本旧石器学会総会にて授賞式。

なお、2016年度、2017年度の「会長が選考した日本旧石器学会賞選考委員」は伊藤健会員とする。

(2) 研究グループ

2016年度においては、研究グループの応募はない。2017年度の研究グループについてニュースレター第34号で募集する。

(3) その他

役員会等を実施した際には、議事録、打合せ簿等を作成する。第6期委員から第7期委員への速やかな引き継ぎを行う。

会計委員会 基本的には2016年度と同様の会計行為、会計管理を行う。加えて、APA日本大会の開催に際し、予算の執行と管理を行う。役員交代に際しては、適切な会務引継を実施する。学会会計の健全化のため、各役員・委員会と連絡を密にし、連携を取りながら会計執行に努めていきたい。

○2016年度予算（資料3参照）

〈収入〉会費収入は、前年度と同様、現在の会員数に年会費をかけて計上している。刊行物頒布収入は、今年度の事業計画に基づき、会誌は同額とし、予稿集は減額して計上している。

〈支出〉各費目は、基本的に前年度の実績を参考に今年度の必要経費を加えて所要額を計上している。今年度の事業計画に基づき、会議費・会場設営費、通信運搬費、印刷製本費は減額とし、旅費交通費、消耗品費は増額している。また今年度の事業想定により、諸謝金、委託費、APA日本大会経費積立、日本旧石器学会賞関連経費は同額に据え置き、研究グループ運営経費、シンポジウム開催準備費は0円としている。

会誌委員会 昨年度と同様、引き続き以下の目標を定める。会誌第13号が充実した内容となるよう責任ある編集体制の確保に努める。(1) 研究企画委員会と協力しながら学術的水準を維持しつつ、意欲的で充実した誌面づくりに努める。そのため、積極的に各地域の会員からの投稿を募り、多様な論文・研究ノート・資料報告の集約を行う。(2) 編集作業の工程を見直し、日本考古学協会図書交換会に会誌刊行を間に合わせる。(3) 旧石器研究に関する最新情報や関連分野の研究事情について、投稿数を増やすべく広く会員に周知してその協力を求める。

ニュースレター委員会 2016年度はニュースレター第33号、第34号、第35号の編集・発行を行う。主な内容は下記の通り。

〈第33号〉2016年8月：第8回アジア旧石器協会（APA）

資料3 日本旧石器学会 2016 年度予算（単位：円）

収入				
費目	予算額	前年度予算額	増減	摘要
1 会費収入				
会費収入	1,160,000	1,205,000	-45,000	会員 232 名× 5,000 円
2 その他の収入				
会誌頒布代金	300,000	300,000	0	50 部× 4,000 円= 200,000 円, バックナンバー・委託販売分 100,000 円
シンポジウム予稿集頒布代金	30,000	192,000	-162,000	バックナンバー及び委託販売分 30,000 円
その他収入	50,000	0	50,000	会誌戻入金（頁数超過分課金）
前期繰越収支差額	1,973,259	1,848,390	124,869	
小計①	3,513,259	3,545,390	-32,131	
支出				
費目	予算額	前年度予算額	増減	摘要
会議費・会場設営費	10,000	90,000	-80,000	総会・役員会等会議・会場設営費, 他
旅費交通費	150,000	120,000	30,000	普及講演会講師交通費補助, 各委員会関連交通費補助, 他
通信運搬費	220,000	260,000	-40,000	会誌・ニュースレター送料, 諸通知, 役員間連絡, 他
消耗品費	30,000	20,000	10,000	事務用品, コピー, 他
印刷製本費	1,110,000	1,250,000	-140,000	会誌, ニュースレター 3 件, パンフレット, 他
諸謝金	40,000	40,000	0	普及講演会講師謝金, 他
委託費	64,800	64,800	0	HP 管理・メーリングリスト構築運用委託
APA 日本大会経費積立	200,000	200,000	0	
研究グループ運営経費	0	0	0	
シンポジウム開催準備費	0	10,000	-10,000	
日本旧石器学会賞関連経費	40,000	40,000	0	賞状, 副賞, 他
雑費	30,000	25,000	5,000	郵便振替, 銀行振込手数料, 他
予備費	1,618,459	1,425,590	192,869	予備費, 他
小計②	3,513,259	3,545,390	-32,131	
小計①-小計②	0	0	0	

日本大会参加記, 2015 年度委員会報告, 2016 年度活動計画, 2015 年度日本旧石器学会賞受賞者, 2016 年度日本旧石器学会役員, 2016 年度学会賞の推薦, お知らせ

〈第 34 号〉2016 年 12 月: 2015 年度日本旧石器学会賞受賞者報告, 日本旧石器学会 2016 年度普及講演会の開催 (報告), 関連学会情報, お知らせ

〈第 35 号〉2017 年 4 月: 日本旧石器学会第 15 回大会・総会のご案内, 関連学会情報, お知らせ

渉外委員会

・APA 執行委員会との連絡調整

今回の日本大会の準備の際に各国との連絡調整に難儀することが頻繁にあった。昨年度以前にも連絡問題が頻繁に起こったため, 今年度はこのような事態を避ける目的で各国に連絡担当 1 名を設置したのだが, それでも連絡が滞ったことから, APA 執行委員会で連絡係を 2 名体制にすることを提案したい。

・次回大会開催 (8 年後) への引き継ぎ事項のとりまとめ。

研究企画委員会

(1) 2016 年度 APA 日本大会の準備・運営 (渉外委員会と共同)

(2) 2017 年度大会 (第 15 回日本旧石器学会研究発表・シンポジウムの企画)

データベース委員会

・データベースの修正・追加更新

作業量が膨大になることが見込まれるため, データベースの構成・内容の更新と並行して, 特定の都道府県を選択し, 委員を中心に先行して作業を進める。既存または構築中の外

部のデータベースとの連携と相互参照により, 修正・追加更新をよりスムーズに進められるようにする。作業上確認された問題点や改善点は逐次フィードバックされるようにする。

・データベース構成・収録内容の見直し

ウェブ・ベース, 外部連携を前提としたデータベースへの移行を前提とした見直しを進める。見直しに当たっては学界内外から意見・アイデアを集め, ニーズに応えられるデータベースを目指す。

・外部連携

発掘調査報告書書誌情報と, 遺跡情報について日本最大規模のデータベースを確立・運用している奈良文化財研究所と情報交換や協働体制の確立を進める。

・委員会活動

基本的には各自で作業を進め, メールによる情報交換を前提とするが, 2016 年度中にウェブ・ベースのデータベースの試作版を確立し, 委員会内で運用と更新の試験を行うことを目指す。重要な方針決定や外部連携の打ち合わせのため, 年数回, 直接集合する会議を催す。データベースの成果の公表に向けて研究企画委員会と連携する。

入会資格審査委員会 2015 年度総会において, 入会申込みにあたり申請論文等のうち一本を CD などの電子媒体に書き込んで添付することを決定したが, その後入会申込みが激減する事態が生じた。そこで, 実質的に 2014 年度までの方法へ戻し, 指定の「入会申込書」のみで申込みを受け付けることに改めることとしたい。ただし, 入会資格審査にあたっては論文等の提出を求める場合がある。なお会員の資格審査

については、今後、入会方法とともに学会全体で議論していく。

広報委員会 日本旧石器学会や旧石器時代の周知・PRのために、普及講演会の開催、教科書問題、HPの更新や魅力あるコンテンツの作成を柱に、以下の通り活動を行う。

- (1) 普及講座を開催し、日本旧石器学会や旧石器時代の周知・PRに努める。会場、共催相手を模索中。
- (2) HPでは、単に情報提供だけでなく、旧石器時代の理解を促進するための「日本列島の旧石器時代遺跡」等のコンテンツを追加する。地域と時間的な偏りを減らす努力。九州の遺跡の充実。
- (3) 教科書問題の対応として、HPに子供向けの旧石器時代解説コンテンツ「旧石器時代の教科書」を充実させる。
- (4) HPの新たなコンテンツ追加を検討する。
- (5) HPへのアクセスを増やす方策を検討する。
- (6) その他、旧石器時代関連の周知に関する共催事業を実施する。

会則の一部改定について

6月25日の総会において本学会則が一部改定されました。変更箇所は以下の通りになります。（下線を引いた部分）

- ①第6条 本会に役員会を置き、会務を執行する。役員会は会長1名、副会長1名、幹事20名以内で構成し、会長が主宰する。役員任期は2年とし、引き続いて3期以上再任することはできない。役員会は総務・会計・会誌・ニュースレター・渉外・研究企画・データベース・入会資格審査・広報等の委員会を設置し、役員が分担して各委員会を主宰する。会長は役員以外の会員を委員会委員に委嘱することができる。
- ②第7条 本会に会計監査委員2名を置き、会員の中から選出する。任期は2年とし、引き続いて3期以上再任することはできない。
- 第8条 本会に顧問を若干名置くことができる。会員の中から選出し、任期は2年とし引き続いて3期以上再任することはできない。
- ③「第8条」を「第9条」に変更。
- ④付則2. 本会の事務所は、東京都八王子市南大沢1-1 首都大学東京 都市教養学部人文・社会系 歴史・考古学分野に置く

執筆要項の一部改訂について

下記の①～③につきまして、執筆要項の一部を改訂しました。（下線を引いた部分）なお、②につきましては5月28日に開催された役員会において承認を受けまして、すでに会誌第12号において改訂したものを掲載しています。

① 6. 要旨

和文要旨は44字×20行以内、英文要旨は300語以内とする。なお、英文タイトル・要旨は、投稿前にネイティブによる英文チェックを受けたもの、またはそれに相当する適正な英語で書かれたものとする。また、英文校閲に際して生じる費用は著者の負担とする。

② 14. 原稿の送付先

日本旧石器学会ホームページに掲載された連絡先に書留もしくは宅配便で送付する。

（日本旧石器学会ホームページ『旧石器研究』の原稿募集

<http://palaeolithic.jp/contribution.htm>)

Email: jara.ecmember@gmail.com

③ (2004年5月21日制定・2016年6月25日改訂)

2015年度日本旧石器学会賞受賞者

2016年4月16日に東京大学考古学研究室において日本旧石器学会賞選考委員会を開催し、学会賞候補者1名、奨励賞候補者1名を選考しました。それを受け、5月28日の役員会においてそれを了承、決定し6月25日の総会において授賞式を行いました。2015年度の受賞者は以下の通りです。

2015年度学会賞受賞者：池谷信之氏（明治大学黒耀石研究センター）

2015年度奨励賞受賞者：国武貞克氏（奈良文化財研究所）

なお、「選考理由」及び「受賞者の言葉」は、ニュースレター第34号にて報告します。

2016年度学会賞の推薦

「日本旧石器学会賞規定」に則り、2016年度の学会賞受賞候補の推薦を募ります。旧石器研究の発展に貢献し優れた業績をあげた会員を推薦してください。

1. 推薦内容：学会賞受賞候補

2. 推薦期間：2016年10月15日（土）～2017年2月15日（水）（必着）

3. 推薦者の資格：日本旧石器学会会員

4. 推薦方法

・学会賞受賞候補の氏名、推薦理由、推薦者の氏名・連絡先をご記入の上、郵送もしくは電子メールにより下記の事務局宛に送付してください。

5. 注意事項

・推薦は自薦・他薦を問いませんが、お一人につき一名を限度とします。

・学会賞受賞候補は、日本旧石器学会会員に限ります。推薦にあたって、学会賞候補ご本人の承諾を得る必要はありません。

・推薦の書式は自由です。

・推薦理由は概ね100字から300字にまとめてください。

6. 応募先・照会先

日本旧石器学会事務局（担当：鈴木美保・岩瀬 彬）

〒192-0364 東京都八王子市南大沢 1-1

首都大学東京 都市教養学部人文・社会系

歴史・考古学分野

電子メール jimu@palaeolithic.jp

顧問：なし

アジア旧石器協会：副会長 佐藤宏之

執行委員：出穂雅実 佐野勝宏

*は委員長 △は副委員長 _は委嘱委員

関連学会情報

第42回九州旧石器文化研究会

（佐世保大会）案内

福井洞穴の現代的意義

—九州地方における旧石器時代終末から縄文時代草創期への移行—

開催日 平成28年10月8日（土）・9日（日）

会場 8日：佐世保市図書館講座室

（佐世保市宮地町 3-4）

9日：佐世保市中央公民館サンクル 4 番館講堂

（佐世保市常盤町 6-1）

※1日目と2日目で会場が異なります。

共催 佐世保史談会・佐世保市教育委員会

日程

10月8日（土）

受付 12:00

開会行事 13:00～13:10

記念講演 13:10～14:20

「福井洞穴の現代的意義—日本旧石器時代研究史における位置付け—」

岡本東三（千葉大学名誉教授）

基調報告1 14:20～15:00

「福井洞穴第1次から第3次調査の成果」

鹿又喜隆（東北大学）

休憩 15:00～15:10

基調報告2 15:10～16:00

「福井洞窟再調査からみえるもの」

柳田裕三（佐世保市教育委員会）

研究報告 16:00～17:00

「九州地方における初源期の細石刃石器群」

芝康次郎（奈良文化財研究所）

「土器出現期の洞穴遺跡と開地遺跡」

辻田直人（雲仙市教育委員会）

情報交換会 18:00～20:30

佐世保市セントラルホテル（予定）

2016年度日本旧石器学会役員会

（2016年4月1日～2017年3月31日）

会長：佐藤宏之

副会長：阿子島香

総務委員会：*鈴木美保 △森先一貴 岩瀬 彬

会計委員会：*沖 憲明 三好元樹

会誌委員会：*松本 茂 海部陽介 神田和彦 沢田 敦
長崎潤一

ニュースレター委員会：*氏家敏之 橋詰 潤 馬籠亮道

渉外委員会：*出穂雅実 加藤真二 佐野勝宏

研究企画委員会：*森先一貴 海部陽介 鈴木美保
中沢祐一 三好元樹 尾田識好

データベース委員会：*野口 淳 神田和彦 馬籠亮道
光石鳴巳 鹿又喜隆 国武貞克
近藤康久

入会資格審査委員会：*加藤真二 阿子島香

広報委員会：*及川 穰 沢田 敦

日本旧石器学会賞選考委員会：伊藤 健 佐藤宏之

阿子島香 鈴木美保 森先一貴

会計監査委員会：藤野次史 小嶋善邦

10月9日(日)

資料討論会 09:00～10:20 福井洞穴・直谷岩陰ほか

討 論 10:20～11:50

討論：福井洞穴の現代的意義

司 会 松本 茂(宮崎県教育委員会)

杉原敏之(福岡県教育委員会)

「展望：南九州を視座に据えて」 松本 茂

閉会行事 11:50～12:00

①遺跡見学会 12:30～16:00

福井洞穴(13:00～13:30)→直谷岩陰(13:40～14:00)→岩下洞穴(14:40～15:00)→泉福寺洞穴(15:10～15:40)→佐世保駅前(16:00)

※洞穴遺跡の県学会を予定。20名程度の申し込みがあれば催行。個人負担2,000円程度。

②資料検討会

時 間 10月9日(日) 09:00～10:20

見学会場 佐世保市中央公民館 研修室

展示資料 福井洞穴、直谷岩陰遺跡ほかを予定

参加申込み締切日 2016年9月24日(土)

詳しい情報はハカタントロプスHPをご覧ください。

<http://www.hakatanntoropusu.com/>

問い合わせ先 九州旧石器文化研究会事務局 辻田直人

E-mail: n-tsuzita@city.unzen.lg.jp

第33回 中・四国旧石器文化談話会

開催案内

開催日 平成28年11月12日(土)・13日(日)

会 場 美祿市民会館(山口県美祿市大嶺町東分326-1)

テーマ 「後期旧石器時代西日本における交流」

詳細は調整中です。日本旧石器学会HP等で追ってお知らせします。

問い合わせ先 中・四国旧石器文化談話会

山口県幹事 山根謙二

(美祿市教育委員会事務局文化財保護課気付)

E-mail: yamane.kenji@city.mine.lg.jp

お知らせ

会費納入・住所変更手続きのお願い

日本旧石器学会は、皆様の会費によって運営されているた

め、会費は原則前納とさせていただきます。会費未納の方々につきましては、速やかに所定の会費の納入手続きをなされますようお願いいたします。年会費は5,000円で、振込先は、日本旧石器学会 郵便振替番号00180-8-408055です。全国の郵便局にて簡単に手続きいただけます。

なお転居をされた方は、必ず住所変更の手続きをお願いいたします。郵便局に転居届を出されていても、本会では郵便局以外の配送会社を利用していますので転送していただけません。会費納入の際に払込取扱票に新住所を記載いただくか、または事務局までメール等でご連絡ください。

メーリングリストの運用について

メーリングリストの運用を行っています。これは学会からの連絡手段として利用するとともに、情報交換の場として活用していくために設けたものです。ただ、運用から2年以上がたちましたがまだ会員の約3割の方にしか登録していません。まだ登録していない会員諸氏におかれましてはメーリングリストにご登録ください。メールアドレスを、事務局のメールアドレス(jimu@palaeolithic.jp)までお知らせください。速やかにご利用できるようにします。強制するものではありませんが、ご協力をお願い申し上げます。

日本旧石器学会入会申込み手続きについて

日本旧石器学会入会申込みにつきましては、入会申込書を日本旧石器学会ホームページからダウンロード(<http://palaeolithic.jp/join.htm>)し、必要事項を記載の上、日本旧石器学会事務局へ郵送してください。入会資格審査にあたっては論文等著作物の提出を求める場合があります。ご協力ください。

日本旧石器学会ニュースレター 第33号

2016年8月26日発行

編集：日本旧石器学会ニュースレター委員会
氏家敏之・橋詰 潤・馬籠亮道

発行：日本旧石器学会

事務局：〒192-0364 東京都八王子市南大沢
1-1 首都大学東京 都市教養学部 人文・社会系 歴史・考古学分野

E-mail jimu@palaeolithic.jp

HP <http://palaeolithic.jp/index.htm>